

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	2 2 0
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	2 2 6
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	2 3 2
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	2 4 0

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4	15.0	25.5		
	達成度 (%)	53.5	37.5	63.8		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 校区まちづくり協議会に対して、校区まちづくり交付金の地域活性化等交付金(自由選択分)や地域提案型交付金を交付することにより、市民が参加できる地域活動の実施を支援しました。新型コロナウイルスの影響はあるものの、少しずつ地域活動が再開されていることから地域活動に参加している市民の人数は回復しつつある状況です。
- えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 校区まちづくり協議会の加入率の低下や担い手不足などの課題やコロナ禍における活動の休止や組織力の低下などの課題に対応するため、R4~5年度にかけて地域コミュニティの今後の在り方に関する調査・研究を行い、今後のコミュニティ施策の方向性を導き出します。
- 職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法を活用して、広聴制度の更なる周知を行います。

(市民部長 大倉野 素子)

- 市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信してまいります。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	65.0 58.9	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 34.0	やや遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 37	やや遅れ	改善
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 35,500 80,446	大変順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	事業	18 16	順調	継続
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域活性化等交付金自由選択分を活用した校区の割合	%	100 76.5	やや遅れ	改善
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの稼働率の割合	%	37.8 33.2	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 80.4	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 80.4	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 66	やや遅れ	改善
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 2	やや遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。 ・ 協働のまちづくり推進委員会が出された意見について、職員へ周知しました。 ・ 協働の相手方である市民活動団体等に対する理解を深めるとともに協働意識を向上させることを目的として、職員研修及びワークショップを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へのさらなる協働のまちづくりの周知啓発の機会拡充が必要です。 ・ 職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働のまちづくり推進委員会が出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、職員に対しても協働の手引きの活用の啓発や職員研修を実施し、協働の意識を高めます。 		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、はたちの集いにおいて市民憲章の啓発に取り組みました。また、市民憲章の実践活動として、年間4回の美化活動を実施しました。 ・ R4年度は市民憲章制定40周年という節目の年であったことから、市民憲章の一層の普及・啓発を推進するため、市民憲章制定40周年記念事業に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が必要です。 ・ すでに個人や地域が実践している見守りや街路美化等の諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。 		

3	事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手法の違いにより2つの広聴制度があってわかりづらいとの市民からの意見もあったことから、「市民のこえ」に統合しました。 ・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、庁内ほか26ヶ所に設置している専用はがきにより広聴制度の周知を図りましたが、受付件数が目標値に届きませんでした。 ・ ホームページや専用はがき等により市民からの提案や意見等を受け付け、その内容をホームページで公開しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広聴制度の更なる周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法により情報を発信し、広聴制度の周知を行います。 		

4	事業名	シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】		
---	-----	-------------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	42,923
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域提案による地域課題の解決に取り組む「地域提案型交付金」の活用は3校区となりました。 ・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、13校区で74事業の実施となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、さまざまな事業を実施していますが、加入率の低下や役員の担い手不足などの課題があり、課題解決のための事業や組織を運営していくための資金的支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き校区まちづくり協議会へ交付金を交付します。 ・地域の課題解決のため、「地域提案型交付金」及び「地域活性化等交付金(自由選択分)」の活用を地域に対して働きかけます。 		

6	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設置支援事業で、415基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替えに対し補助し、104基の防犯灯及び街路灯の新設に対し補助しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 ・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯は地域による話し合いにより設置されており、地域コミュニティの維持・発展のためにも継続して支援に取り組みます。 		

7	事業名	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	決算額	4,043
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料等の地域の負担軽減を図る観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。 ・緊急促進事業で、361基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替えを補助しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 ・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全LED化を実現するために、地域コミュニティ組織への周知・啓発を行うとともにLEDへの取替えの補助を継続して取り組みます。 		

8	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、広報おおむたやホームページを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会のSNS活用に向けた研修などを行いました。 ・職員に対して、校区の事業等の案内を行い、参加を促しました。 ・入庁3～5年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織の加入率の低下や担い手不足などの課題があります。 ・職員の地域づくりに対する意識の啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、地域のSNSを通じた地域プロモーション活動の支援を行います。 ・校区まちづくり協議会の役員等への広報研修等に取り組みます。 ・職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施します。 		

計画第1章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館へ運営に対する補助を実施しました。 ・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。 ・活動拠点の整備として、町内公民館の改修に、9件、計153万円の補助を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティ組織は地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理・運営に課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について、活動や運営に関する課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行います。 		

10	事業名	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業<<6. 重点事業参照>>		
----	-----	-----------------------------------	--	--

11	事業名	校区コミュニティセンター活用促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・12の校区に校区コミュニティセンターを設置しており、各校区で活用されています。 ・大牟田中央校区については、コミュニティセンターの設置に向けて協議を開始しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。 ・校区コミュニティセンターごとに稼働率の差が生じています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、校区再編計画等の状況を踏まえ未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。 ・稼働率の低い校区コミュニティセンターについては、校区コミュニティセンターを活用した事業の実施などを働きかけます。 		

12	事業名	市民活動サポート事業	決算額	115
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補助事業は、はじめの一步事業1件と活動促進事業1件の申請があり、はじめの一步事業1件が採択となりました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害6件で草刈時の事故が増加しています。 ・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。 ・市民活動団体の活動メンバーや後継者が不足しています。 ・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して活動を継続できる団体への育成が必要です。 ・市民活動補助事業を活用しようとする市民活動団体が減少しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つ「えるる」の指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。 ・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに、市民活動のきっかけづくりから活動の自立へと繋がるよう見直しを行います。 		

6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会活動促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	目標値(%)	—	—	18	18	地域課題の解決に向け地域コミュニティ基本指針に掲げた7項目の取組み(事業)を目標とします。R2の実績に基づき設定
	実績値(%)	—	—	16		
	達成度(%)	—	—	88.9		
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・高取校区に校区まちづくり協議会が新たに設立され、19校区中18校区に校区まちづくり協議会が設立されています。 ・校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均は、目標値18に対して実績値は16となりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	868 千円					868
(次年度への繰越	0 千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会が未設置である中友校区に対して、校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。 ・新型コロナの影響により地域活動が停滞していることから、校区まちづくり協議会の地域活動の活性化を図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・中友校区の校区まちづくり協議会の設立については地域の意思を尊重する必要があるため、校区まちづくり協議会設立の意義を説明し、設立のための支援を行います。 ・校区まちづくり協議会の活動促進のため、地域の活動拠点となる校区コミュニティセンターの整備や市の総合相談窓口としての地域担当職員による人的支援、地域活動の資金となる交付金の交付により地域活動の活性化を支援します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第2章) 地域の魅力を積極的に発信します
------------	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値(件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値(件)	57	73	92		
	達成度(%)	114.0	122.0	184.0		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に報道発表を行ったことで、本市の魅力などがメディアで紹介され、知名度向上に繋がりました。 ※報道発表 643 件、テレビ放映 85 件、雑誌掲載 7 件 おおむた PR キャンペーンを開始し、メディア訪問や、主に福岡都市圏でのイベント等の実施を通して、メディアの関心を集めることができました。 ホームページのトップデザインの改修や Twitter の情報配信内容の拡大、また LINE の配信システムを改修するなど、わかりやすい情報発信に取り組みました。 移住定住を促進するため、コロナ禍に対応したオンラインイベントに加え、対面での移住イベントに参加するなど、様々な機会を捉え、移住希望者への相談対応を行いました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本市のイメージアップ、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向けた PR 活動を実施します。 テレビ放映をはじめメディアに取り上げられることは、プロモーション効果が大きいことから、在福メディアへの積極的な情報提供、訪問活動などを行います。 <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 35,500 延べ 80,446	大変順調	継続
2	【重点】情報発信強化事業	広報課	市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	%	65 83.8	大変順調	継続
[視点2] 移住・定住の促進							
3	【重点】移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	23 34	大変順調	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
5	(再掲)UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	20 28	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	【重点】情報発信強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	おおむた100若者未来応援事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	----------------------------------

5	事業名	UIJターン若者就職奨励事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	---------------------------------

6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	35,500	46,600	1月当たりの各 SNS フォロワー数の伸びの平均数を参考に算出
	実績値(件)	14,175	71,538	80,446		
	達成度(%)	154.1	662.4	226.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の知名度向上のため、メディアに数多く取り上げてもらうように、市の魅力を積極的に報道発表しました。 おおむた PR キャンペーンを開始し、主に福岡都市圏でのイベントを通じて本市の魅力を発信しました。 職員それぞれがシティプロモーションの技術を高めるために、複業人材を講師に迎え職員向けの「デザイン講座」を開催し、デザインの大切さと技術を学びました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,409 千円					
(次年度への繰越	千円)	17,115				7,294
課題						
<ul style="list-style-type: none"> おおむた PR キャンペーンの目的である「本市の住みやすさ」をよりわかりやすく伝えるための工夫が必要です。 本市の魅力が多くの人に伝わるように、ホームページや SNS を効果的に活用することが必要です。 職員一人ひとりが、市の広告塔としての役割を担っているという意識を高めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> おおむた PR キャンペーンを継続し、メディアを通じて本市の魅力を多くの人々の目に触れるようにします。 情報を発信する際は、マスコミが興味を持ちやすく、また、SNS の閲覧者の目にとまりやすい工夫をして、本市への注目度が高まるようにします。 職員の情報発信力の強化に向けたスキルアップ研修を定期的に行います。 						

事業名		情報発信強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	目標値(%)	—	60	65	70	まちづくり市民アンケートで「十分役に立っている」「役に立っている」と答えた人の割合
	実績値(%)	—	84.2	83.8		
	達成度(%)	—	140.3	128.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> より多くの世代に市の情報を届きやすくするため、Twitter の情報発信の範囲拡大や、LINE の配信システムの改修、また、ホームページは記事が検索しやすくなるようトップデザインを改修しました。 まちの魅力を発信する市民グループ「おおむた PR 隊」のスキル向上を図り、行政とは違う視点でおおむたの魅力を発見し、SNS などで情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,899 千円					
(次年度への繰越	千円)	1,210				2,689
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 市民生活に役立つ情報や緊急情報がより多くの人に伝わるよう、LINE の登録や d ボタン広報誌の操作方法の周知を継続して行い、より多くの市民に利用していただけるよう取り組む必要があります。 「おおむた PR 隊」の取組みがより活発になり、魅力的な情報発信に繋がるようサポートすることが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> LINE や d ボタン広報誌を多くの市民に利用いただけるよう継続して周知を図っていきます。 「おおむた PR 隊」の情報発信スキルの向上に継続して取り組み、本市の魅力を発掘、効果的な情報発信により、広く市内外に本市の魅力が伝わるよう活動を進めます。 						

計画第2章

事業名		移住定住促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	目標値(組)	15	19	23	27	H29～H30年度にお試し居住・住宅情報提供ネットワーク、その他相談をきっかけに本市へ移住された方(組)の平均を基に算出
	実績値(組)	15	20	34		
	達成度(%)	100	105.3	147.8		
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、国・県等が運営する移住支援サイトでの情報発信に加え、東京で開催される移住フェアへの相談ブース出展、移住相談センター等でのリーフレット配布、都営地下鉄・都営バスへの広告掲載等、あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行いました。 ・移住希望者にワンストップで対応する移住コンシェルジュを配置し、お試し居住事業(13組22名の利用)の実施、移住支援金の支給、オンラインイベントへの参加、住宅情報の提供等、移住希望者のニーズに沿った相談対応(合計115件)を行い、うち14世帯が移住につながりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,867 千円		2,250			2,617
(次年度への繰越)	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる媒体を活用して情報発信をしているものの、本市の認知度は関東圏では低いのが現状です。移住先として検討されるためには、まずは認知度を向上させる必要があります。 ・買い物や医療機関などの住環境の充実、元気な産業、市外への交通アクセスの良さなど、本市が“暮らすのにいいまち”であることを、市内居住者にもPRしていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・関東・関西など都市圏において、移住フェアに参加するとともに、WEB媒体等を使って本市の魅力を効果的に発信します。 ・本市を選んで移住し、住み続けていただくような新たな移住定住支援策の検討を行います。 ・イベントの開催やSNSを活用するなどして、本市が“暮らすのにいいまち”であることを、市内居住者にPRします。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.1	83.1	82.9		
	達成度 (%)	83.1	83.1	82.9		
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6	93.8		
	達成度 (%)	99.1	107.2	101.3		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R4年度は、R3年度に引き続き災害や新型コロナ、物価高騰の影響により一部の事業の実施に影響がりましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が想定より多かったことなど歳入環境の改善により、93.8%になりました。
- ・感染症対策と災害に強いまちづくりのため、交付税措置率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し財政負担の軽減に努めました。また、市税収入や特別交付税、地方消費税交付金等が当初予算の見込みより多かったことから、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

(2) 今後の方向性(1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られ、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。
- ・防災対策や行政DXの推進など様々な行政需要に対応出来るように限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・新庁舎整備などの事業費の大きい事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債の活用を図り、財政負担の軽減に努めます。また、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制のために、財政状況を踏まえながら建設年度まで可能な限り基金への積立てを行います。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。

(企画総務部長 森 智彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納付環境の向上に取り組みます。また、公平性の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ります。

(市民部長 大倉野 素子)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 82.9	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 93.8	順調	継続
3	ふるさと納税推進事業	広報課	ふるさと納税寄付額	千円	300,000 277,614	順調	継続
4	定員管理事業	人事課	職員数 (R5.4.1)	人	730 728	順調	継続
5	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 3.48	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.1	やや遅れ	改善
8	(再掲) 行政サービスのICT化推進事 業	デジタル行政推進 室、総合政策課、市 民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める 割合	%	34.0 43.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	110,266 73,963	やや遅れ	改善
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】 適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAXによる提出率	%	81.0 78.7	順調	継続
10	【重点】 市税収納・滞納整理推進事 業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.18 99.17	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	市有財産活用・売払い事業	公共施設マネジメ ント推進課	活用・売払い可能な市 有財産の整理件数	件	3 1	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施数	工事	6 6	順調	継続
[視点4] 広域連携の推進							
13	【重点】 定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 80.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R5年度改訂版を策定しました。 新規事業の実施と事業の見直しを前倒しで行い、施策展開の方向性・課題の共有を図りました。また、行政評価研修を通して、職員の行政評価に対する意識の醸成を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドなど、見直し・改善が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げる施策や事業について、行政評価による検証・見直しを行いながら、効果的な総合計画の進捗管理を実施します。 	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が想定より多かったことなど歳入環境の改善により、93.8%になりました。 交付税措置率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、庁舎等建設積立基金や廃棄物埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立て(各3億円)を行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制に努めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年被害が甚大化する自然災害に備えた防災対策経費や、社会保障関連費の増加、老朽化が進む公共施設の維持改修など、財政をひっ迫させる要因があります。 過疎地域の卒業団体となったため、R9年度以降、過疎対策事業債が活用できなくなるほか、普通交付税の加算措置を受けられなくなります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 財政構造強化指針に基づき、企業誘致やふるさと納税の推進など様々な方策により自主財源を確保するとともに、スクラップアンドビルドの徹底、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債借入額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。 	

事業名	ふるさと納税推進事業	決算額	148,485
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会や市内事業所と協力し、返礼品の充実にも努めるとともに、ポータルサイトの追加や返礼品写真のブラッシュアップを図りました。 物価高騰により返礼品の仕入れ値が上がっていることから、返礼品毎の寄付金額の設定を一部見直しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の通知により、寄付金募集に要する経費は寄付金額の5割以下と定められていますが、近年5割前後で推移しています。今後、募集に要する経費の見直しが行われる予定であることから、経費の縮減が喫緊の課題です。 寄付金額の増加に伴い、事務処理に多くの時間を費やしています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所等と協力し、返礼品の魅力の磨き上げや新たな返礼品の発掘に取り組みます。 おおむたPRキャンペーン等のシティプロモーションと一体的に特産品のPRに取り組みます。 事務処理の効率化を図るため、委託業務内容の見直しを検討します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

4	事業名	定員管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「職員配置適正化方針2020」に掲げる目標職員数を達成しました。 公務員の定年年齢の引上げを踏まえ「定年年齢の段階的引上げに伴う令和13年度までの定員管理について」を策定しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策やマイナンバーの普及促進、多様な給付金の支給事務などの多種多様な行政ニーズへの対応に加え、突発的な災害対応などにより業務量が増加している状況にあり、現行は厳しい執行体制にあります。 近年の職員採用試験の受験者数は減少傾向にあることから、人材確保はさらに厳しくなることが予想されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験の実施方法や周知方法等の見直しを行い、人材確保に努めます。 突発的業務への対応など多種多様な行政ニーズに対応しながらも、行政運営に支障を来さない執行体制を確保するため、業務効率化のみならず、業務量そのものを削減するような見直しを推進します。 		

5	事業名	人材育成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 階層別の研修や人事評価制度に関する職位別の研修等を継続して実施しました。 コロナ禍においても、研修方法の見直しや、オンライン会議ツールを活用するなど、研修機会の確保を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。 職員アンケートの結果を踏まえ、職員のキャリア形成意識をさらに高めることが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を引き続き推進します。 自律型人材の育成を目的として中堅職員に対しキャリアデザイン研修を新たに実施します。 		

6	事業名	組織機構整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 三池港の振興と地域企業の支援や企業誘致において、更なる連携強化を図るため、三池港・みなと振興室を産業振興課へ統合しました。 「ごみ」及び「し尿」の収集業務の更なる効率化に向け、一体的な業務運営体制を構築するため、第1清掃事務所と第2清掃事務所を統合し、清掃事務所としました。 その他、業務終了に伴い災害復旧対策室及び臨時特別給付金対策室を廃止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直ししていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについて、引き続き検討し、実施します。 		

7	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> R4年度から電子入札を一部導入し、入札に参加し易い環境づくりを図りました。 受注機会や競争性を確保するため、工事等については要件緩和による現場代理人の兼任や新規登録業者の入札参加を認めるなどの取組みを継続的に実施し、物品等については登録業種の見直しを実施しました。 国や県における労務単価等の改正にあわせ、積算基準を見直しています。 電子入札システムの利用方法等について、ホームページ内情報の整理・見直しをしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足や物価高騰等が継続したため、期限内における公共調達の完了困難や受注機会の集中などの事由による受注回避となり、入札不調等の改善が図れていないことから、年間を通じた発注の平準化が必要です。 電子入札については、対象範囲の段階的な拡大を予定しており、小規模事業者等の市内業者に対して電子入札システムへの利用方法等を確実に周知していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> R4年度から導入した電子入札システムについては、登録業者に対して周知・定着を図り、対象工事等の範囲の順次拡大を進めます。入札平準化のため、債務負担行為設定等により契約期間の見直しについて発注部に検討を促します。 		

計画第3章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】
---	-----	--

9	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

10	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------

11	事業名	市有財産活用・売払い事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・処分可能となった未利用地1件について、境界確定や登記及び土地の評価を行い、売払い処分可能な物件として整理しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地には、維持・管理が必要で、これらに係る費用や事務作業などのコストが必要になるため、削減に向けた取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・境界が確定し登記などの事項が整理された物件は、順次、入札や常時公募、随意契約により売却を進めます。また、学校跡地やその他の未利用地については、活用についての検討や処分を行い、管理等コストの削減を図ります。 ・売出物件については、宅地建物取引業協会と連携し、民間活力による売却促進を図るとともに、広報おおむたやホームページ等に加え、新たな広報手段を検討します。 		

12	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般施設長寿命化計画に基づき計画していた6施設について、R4年度内に予防保全工事を実施しました。(※R4計画数のうち△1、R5計画数のうち前倒し+1⇒±0) ・公共施設の管理水準の統一や維持管理コストの削減、契約事務等の効率化等を可能とする公共施設包括管理業務の導入に向けた準備を行い、R5年4月から事業を開始しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設をできるだけ長く使うためには、確実な予防保全工事の実施が必要です。 ・公共施設包括管理業務の更なる推進を図るため、対象となる施設や業務などの範囲拡張に向けた検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般施設長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行うことで、建物の長寿命化、改修コストの平準化、中長期的なトータルコストの縮減を図ります。 ・公共施設包括管理業務の導入後において円滑で継続的な運用に向け取り組みます。 ・公共施設包括管理業務制度に移行可能な対象施設や対象業務などを検討するとともに、順次、拡張を図ります。 		

13	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	------------------------------

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	81.0	85.0	R3年度の実績値77.2%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9	77.2	78.7		
	達成度(%)	105.8	107.2	97.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTAXによる提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書のeLTAXによる提出率は、目標値には届かなかったものの、実績値は前年度より上昇しました。 地籍調査による土地登記簿の整備に合わせた現地調査等により、課税の適正化を図りました。 個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	85,887 千円					85,887
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAXによる申告書等(法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届)の提出について、更に利用率の向上が必要です。 個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAXによる申告について、eLTAX未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。 事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内) 						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値(%)	99.07	99.07	99.18	99.18	近年最も高い収納率であるR3年度の99.18%を目標値としました。
	実績値(%)	98.49	99.18	99.17		
	達成度(%)	99.41	100.1	99.99		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 早急な催告及び納付相談を実施するとともに、悪質な滞納事案については、搜索や差押えなどの滞納処分を行いました。 新型コロナの影響により開催を見送っていた公売を県及び近隣市町と合同で実施しました。 地方税共通納税システムの対象税目の拡大などに取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	29,047 千円					29,047
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 税負担の公平性の観点から、滞納額を解消していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 分納約束の履行監視や催告を徹底し、納付が行われない場合は財産を調査並びに差押えを執行し、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に取り組みます。 スマホアプリやクレジットカードを利用した納付など多様となった納付方法を周知し、納付者が自分に合った納付方法を選択できるよう取り組みます。 						

計画第3章

事業名	定住自立圏構想推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率100%を目指します
	実績値 (%)	71.6	80.4	80.4		
	達成度 (%)	71.6	80.4	80.4		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度は第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンの取組み開始から2年目となりました。KPIに基づく事業の進捗としては、各事業の達成率に差はあるものの、全体のKPI達成率の平均は約8割以上となっています。 ・ 圏域内の図書館の相互利用の取組みにおいては、大牟田市、柳川市、みやま市、長洲町の4市町が共同運営する電子図書館「ありあけ圏域電子図書館」を開設しました。 ・ 業務効率化の推進の取組みにおいては、市内に進出したIT関連企業から講師を招き、行政DXの推進に向けた圏域合同勉強会や意見交換会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3 千円					3
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」については、みやま市と荒尾市とは人事交流を行っていますが、その他の圏域自治体とは人事交流の実施に関する具体的な検討が進んでいません。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確実な推進に向け協議を進めます。 ・ 有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
------------	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7	90.4	89.7		
	達成度 (%)	112.1	113.0	99.7		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、構成事業を概ね計画通りに進めましたが、わずかに目標値の達成には及びませんでした。
- ・窓口サービスの向上については、「市民部窓口業務改革計画」に基づき「おくやみコーナー」の設置や、マイナンバーカードの普及促進等に取り組みました。また、マイナンバーカードの交付件数の増加に伴い諸証明のコンビニ交付率も上昇し、市民の利便性向上に寄与しました。
- ・電子申請については R4 年度より新たなツールを導入し、職員研修の実施や各課の手続きフォーム作成等を支援したことにより、電子申請の手続き数及び利用率が向上し、各種申請や市民アンケート、講座申込み等の利便性向上に寄与しました。
- ・庁舎整備については、基本方針の再検討を踏まえて「本館取扱」と「庁舎整備」の論点を整理した「今後の方向性」の広報連載や出前講座などいねいな市民周知により、新たな基本方針の策定ができました。これによって、安全で快適・機能的な庁舎の整備に向け、次の段階に進めるようになりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R6 年 1 月から市民課窓口の一部民間委託を行うなど、「市民部窓口業務改革計画」を実行することで、「市民にやさしいスマート窓口」を推進し、市民の利便性の向上に取り組みます。
(市民部長 大倉野 素子)
- ・電子申請については、市役所に行くことなく手続きができるように、国が運営するぴったりサービスのほか、市民向けの手続きのオンライン化を推進します。
(企画総務部長 森 智彦)
- ・庁舎整備については、基本方針の次の段階である基本構想に着手し、R6 年度における審議会での議論及び構想策定に向け、将来の庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等についての具体的な検討を行います。なお、本館については別途並行して利活用指針を作成します。
(庁舎整備・組織改革担当部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性向上							
1	【重点】窓口業務改革事業	市民生活課、市民課、税務課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	90.0 89.7	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	16.0 23.0	大変順調	充実
[視点2] ICTの活用							
3	【重点】行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	34.0 43.0	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	110,266 73,963	やや遅れ	改善
[視点3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備推進事業	庁舎整備・組織改革推進室	基本方針策定	—	策定 策定	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】窓口業務改革事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

2	事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付件数の増加や市民課への諸証明自動交付機の設置により、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています（【交付割合実績】R3年度 14.5% → R4年度 23.0%）。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での交付請求受付時にコンビニ交付可能な請求内容である場合があることから、コンビニ交付の利便性についての周知並びに、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課に設置した諸証明自動交付機の利用案内を継続し、コンビニ交付の利便性を周知します。また、広報おおむたやホームページ等を活用しながら、コンビニ交付の周知に取組みます。 ・マイナンバーカードの普及促進に取り組み、マイナンバーカードの保有者の増加につなげます。 		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------

6. 重点事業

事業名		窓口業務改革事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値(%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値(%)	89.7	90.4	89.7		
	達成度(%)	112.1	113.0	99.7		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年4月18日から「おくやみコーナー」を設置し、市役所で必要となる手続きの案内や申請書類の作成サポートを行いました。 ・R5年2月6日からマイナンバーカードを利用した転出・転入ワンストップサービスを開始しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	387 千円					387
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・「書かない窓口」による行政のデジタル化、「行かない窓口」による市民が来庁不要な手続き、さらには来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らすなどの検討が引き続き必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R6年1月から市民課窓口の一部を民間委託することにより、民間事業者の持つ知識や経験等を活用し、安定的な人員確保や柔軟な人員配置を行うことで待ち時間を短縮するなど、市民サービスの向上に取り組みます。 						

計画第4章

事業名		行政サービスのICT化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割 合	目標値 (%)	30.0	32.0	34.0	48.0	R3年度の実績値がR5年度の 目標値を超えたため、R4年 度の実績値より5%の増加を 目指します。
	実績値 (%)	30.0	38.4	43.0		
	達成度 (%)	100	120.0	126.5		
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	110,266	110,266	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年 度実績)]。
	実績値(枚)	33,587	47,889	73,963		
	達成度 (%)	86.1	66.5	67.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請については、新たな電子申請ツールを導入して職員研修を実施したことにより、新たに83件の電子申請サービスを開始しました。 マイナンバーカードの普及促進を図るため、R4年7月からR5年2月までの間にマイナンバーカードを新規申請された市民を対象に、1,100円相当の地場産品等を進呈するマイナンバーカード普及促進キャンペーンに取り組みました。また、市内商業施設での申請特設会場の設置や、市庁舎北別館でのマイナンバーカード申請の専用窓口の設置など、スムーズな申請受付と密回避に取り組みました。さらに、事業所等に市職員が訪問して申請受付等も行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	106,162 千円	106,092				70
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を拡充するためには、各課において手続きの業務分析やデジタル技術への理解が必要です。また、市民の利用促進のために、広報おおむたやSNS等による周知が必要です。 今後も、マイナンバーカード交付率向上のための取り組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請についての職員の理解や意識向上を図り、各部局の導入を積極的に支援します。また、申請書作成支援ツール等を市役所の窓口にも導入し、書かない窓口を実現することで、待ち時間解消や利便性の向上を図ります。 マイナンバーカードの保有率の低い年齢層への対応として、福祉施設等に市職員が訪問してマイナンバーカードの申請受付を行います。 						

事業名		庁舎整備推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
庁舎整備の検討	目標値(-)	調査実施	基本方針策定	基本方針策定	基本構想着手	庁舎整備を円滑に進めるため、各検討段階において、必要な計画等を策定します。	
	実績値(-)	調査実施	「今後の方向性」作成	基本方針策定			
	達成度(%)	—	—	—			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・「庁舎整備の今後の方向性」を原型に市民周知、パブリックコメントを実施し「新・庁舎整備に関する基本方針」を策定しました。 ・民間事業者による本館利活用の調査に着手しました。 ・基本構想における庁舎規模検討の基礎資料となる執務環境調査を実施しました。 							
決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,696 千円						1,696
(次年度への繰越	11,000 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想において、将来の庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等を決めていく必要があります。 ・本館利活用調査の結果を踏まえ、基本構想における本館の取扱（利活用方法）を決める必要があります。 							
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の基本構想策定審議会に向け、R5年度中に庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等について具体的な検討を行います。 ・R5年度中に本館利活用指針を作成し、庁舎整備基本構想の検討に反映します。 							

